

第1回八幡市まち・ひと・しごと創生検討懇談会会議録<要点>

▽日時：平成30年2月23日（金） 午前10時30分～正午

▽場所：市役所本庁舎 2階 行政委員室

1. 開会

2. 委員紹介

井上 好光：京都銀行八幡中央支店長
田中 朋清：石清水八幡宮権宮司
橋本 行史：関西大学政策創造学部教授
政 純子：市民代表
三坂 直彦：八幡市商工会事務局長

3. 会長・会長代理選出

会 長：橋本 行史 委員
会長代理：田中 朋清 委員

4. 会議の公開

全員賛成
記者・傍聴者ともになし

5. 協議・報告事項

(1) 八幡市人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要について【資料1】

※事務局説明のみ、質問等はなし。

(2) プロジェクト推進に係る事業の進捗と業績の評価について【資料2】

○総合戦略に掲げる基本目標の進捗状況【資料2-1】

<委員>

年間観光消費額について、28年度実績が6.31億円と目標値の5.3億円以上を大きく上回っている。既に達成している目標をそのまま据え置いていることに違和感を覚える。

<委員>

「健幸都市の創生」に係る基本目標については設定中ということだが、これから取り組んでいかれるという理解でよいか。

<事務局>

そのとおりである。

<委員>

資料に記載されている目標値とは、いつを念頭に置いたものか。

<事務局>

この基本目標が掲げられている「八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間が平成27～31年度であることから、31年度末時点の目標値である。

○各戦略の具体的施策・取組状況とKPIの進捗状況及び評価【資料2-2】

1. 子どもが輝く未来の創生「やわた子ども未来プロジェクト」

<委員>

資料2-1中の基本目標「将来への夢や目標を持つ子どもの割合」「子育てが楽しいと思う保護者の割合」と同様、KPIに掲げる「自分の良いところを知っていて、自分のことが好きと思う子どもの割合」「毎日楽しく過ごしている子どもの割合」が未調査となっている。この要因は何なのか。

<事務局>

当該基本目標及びKPIは、平成27年度に実施した「子ども条例に関するアンケート」

の調査結果を計画当初値としている。アンケート結果という性質上、毎年実績値を迫るものとは当初から想定していないが、平成 31 年度で計画期間が終了する「子ども・子育て支援事業計画」の改訂時期に当該アンケート調査を実施することは可能であり、その際に実績値をお示しできると考えている。

<委員>

スタディサポート事業について、今年度から低所得者世帯に対象を限定したとのことだが、なぜか。

<事務局>

本事業はもともと男山地区に限定して実施。今年度から全中学校区に範囲を拡大しているが、事業のキャパシティの関係上、対象者を絞る必要性があることから、低所得者世帯を対象としたものである。所感としては出席率も高く、成績の向上も見られている。

<委員>

業者への委託ではなく、ボランティアを活用するなど、なるべくコストのかからない方法で実施することにより、対象者を拡大していく考えはないか。

<事務局>

そうした考え方もあるが、現時点では現状の方法を変更する予定はない。

2. 健幸都市の創生「やわたスマートウェルネスシティプロジェクト」

<委員>

健康マイレージ事業について、アイデアはとても良いように思うが、同事業と市民の健康がどう結びついているか、というのはわかるのか。

<事務局>

健康マイレージ事業はいわゆるインセンティブによる健康の仕掛けづくりとして実施しているものであり、もっと動機づけとして効果的な手法がないか、全国でも研究されているところである。

<委員>

健康フェスタの参加者数について、計画当初値から 28 年度実績値が減少しているが、何か要因はあるのか。

<事務局>

減少はしているが 100 人程度であり、これといった要因はない。ただ、健康フェスタは毎年市民スポーツ公園で実施しており、キャパシティを考えてもこれから大幅に参加者の増加を目指すことは難しいと考えている。今後は、小学校区別に主な疾病等を分析のうえ、各地域でそれに対応する「健康マルシェ」と称した催しを開催することとしており、平成 30 年度当初予算に計上している。

<委員>

「平均寿命と健康寿命の差」が KPI に設定されているが、一般的に言われる数値は 10 歳程度であったように思う。掲載されている値はそれとはかけ離れているが、どのように算出されたものなのか。

<事務局>

健康寿命は、どのように定義するかで大きく数値が変わってくる性質のものであり、委員にご指摘いただいた一般的な数値は全国や都道府県レベルの結果としてよく目にするものである。ただし、市区町村別の結果が同様の算出方法では集計されていないことから、ここでは京都府が平成 26 年度にまとめた「平成 26 年度京都・健康寿命向上対策事業報告書」に倣い算出している。

<委員>

「自然と出歩きたくなるまちづくり」とあるが、具体的にはどんな取組があるのか。

<事務局>

一つの例ではあるが、健康マイレージ事業の一環で石清水八幡宮等にスタンプを設置していただくなど、市民の方がウォーキングに取り組むインセンティブとなるよう

な仕掛けづくりをしている。

<委員>

国の交付金がなくなったあと、どこまで事業を継続していくつもりか。

<事務局>

当面は市役所庁舎建替えに相当の経費を要すると見込まれており、他の事業との優先度も勘案しつつ、一般財源から捻出できる範囲で実施していく予定。

3. 文化と暮らしの創生「やわたチャレンジプロジェクト」

<委員>

観光意欲度と居留意欲度が KPI として設定されているが、これはどのような順位なのか。

<事務局>

ブランド総合研究所が毎年公表している「地域ブランド調査」に基づくもので、20～60代の方を対象に実施するアンケート調査により全国1,000自治体を順位づけしている。

また、設定できていない KPI として「観光客の満足度」「市民の幸福度」があるが、これらは平成 28 年度に実施した「総合計画策定に係る市民アンケート」の中で数値をとれないか検討したものの、何を以て満足・幸福とするのか結論を出すことができず、設定に至っていない状況。

<委員>

「国宝石清水八幡宮を活かした交流拠点づくり」とあるが、国宝指定を受けてから実際に観光客は増加しているのか。

<委員>

平成元年と比較すると、国宝指定前の平成 26 年には観光客が半減していた。それが、国宝指定が決定したとの報道後に増加に転じ、現在順調に伸びている状況である。

○国の交付金の活用状況【別紙】

<事務局>

地方創生加速化交付金は平成 28 年度の単年度交付金であり、補助率は 10 分の 10。一方、地方創生推進交付金は、平成 28 年度からの交付金であり、補助率は 2 分の 1。これらの交付金を活用し、各戦略に係る事業を展開している。

<委員>

これだけ多方面にわたる事業について、交付金を積極的に活用されているとのこと。よく頑張られているのではないか。

<委員>

地方創生加速化交付金は平成 28 年度のみ単年度交付金ということだが、地方創生推進交付金はいつまでなのか。

<事務局>

現在、交付決定を受けている事業については、平成 32 年度まで交付されるものと聞いている。

6. その他

- 平成 29 年 12 月に設立された一般財団法人「石清水なつかしい未来創造事業団」について、田中委員から紹介。(資料なし)
- 次年度以降、新たにスタートする第 5 次八幡市総合計画と八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略を一体的に管理していく旨を事務局から報告。

7. 閉会

以上